

マルクスは『要綱』において平均価格 ＝価値と考えていたのか？

青 才 高 志

目 次

1. 論争
2. 「問題の所在」
3. 『要綱』における生産価格論
 1. マルクスの「転化」論の「限界」
 2. 『要綱』の「平均」価格
4. 『経済学批判』『商品』章末
 1. 『経済学批判』『第3』文節（引用文①）
 2. 大村氏の「第3」文節等の「位置づけ」について
 3. 大村氏の「第3」文節の「内容理解」について
5. 「認識」と「叙述」
6. 「転換」はいつか、そしてあったのか

筆者は、拙稿「生産価格の編入と＜資本一般＞の転回」¹⁾において、その拙稿の副題が

「大村泉氏の見解の検討を中心として」であることに表現されているように、大村氏の見解を批判した。その批判に対し、この度、大村氏より、筆者が述べた「マルクスが、『要綱』段階で平均価格を価値と同一視していた、と考えることはできない」という論点に関してのみであるが、反批判を頂いた²⁾。³⁾⁴⁾

本稿は、この論点に関連した問題に絞ってではあるが、この大村氏の反批判に対しリプライするものである⁵⁾。なお、本稿では、『資本論』形成史の研究も、さしあたりはあるがままの『資本論』を最終的到達段階とみなすところから研究を開始するしかない。（青才（1978），105頁）という形成史研究の持つ限界の故に、前稿では単に指摘に留め前面化して論じなかった、マルクスの価値の生産価格への転化論の持つ「限界」にも触れることとする。

1) 青才高志「生産価格の編入と＜資本一般＞の転回——大村泉氏の見解の検討を中心として——」（『信州大学経済学論集』，第43号，2000年7月）……以下、「前稿」と略記する。

2) 参照，大村泉「『資本論』体系の成立——『経済学批判』から『資本論』へ——」（『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』，第35号，2001年1月），48頁……以下、「成立」と略記する。この「成立」論文は、大村氏が言うように、「（2000年12月）に有斐閣から公刊された『資本論体系・第1巻・資本論の成立』第1部第4章第2節「『資本論』体系の成立」（同書，204-231ページ）の詳論である。」（「成立」，51頁）。それ故に、参照の便宜を考え、対応箇所がある場合には、[……]内に、有斐閣掲載論文の対応頁数を附記することにする。

3) マルクスからの引用・参照に際しては、以下のよう

①『経済学批判要綱』，Dietz1953年版，MEGA. II/1.1～2……Gr.S.—，MEGA.S.—。

②『経済学批判』，青木文庫（宮川実訳），MEGA. II/2，……Kr.—頁，MEGA.S.—。

③『経済学批判（1861-1863年草稿）』，MEGA. II/

3.1～6.……MEGA.S.—（本来は，MEGA. II/3.1，S.—，等の形で，MEGAの巻号名を挙げるべきところだが，煩雑さを避けるために，前後の文脈から明らかである場合には，単に，MEGA.S.—，と表記した）。

上記の内，『剰余価値学説史』，MEW版，で公表されていた部分（MEGA. II/3.2～4等）に関しては，参照の便宜を考慮し，Th. I・II・III，S.—，MEGA.S.—，と表記する。

なお，行論上，マルクスの草稿のノート番号・原ページ数を附記する場合には，例えば，Ms. Heft XVI，976-7，等と表記する。

④『資本論』，MEW版，……K. I・II・III，S.—。

⑤なお，①～③の翻訳は，『マルクス 資本論草稿集①～⑨』（大月書店）に収められているが，MEGAページ数から容易に当該翻訳箇所を参照できるので，『草稿集』のページ数は略した。また，訳文は必ずしも上記翻訳等と同じではない。

4) 引用文中の[……]は，特に断らない限りは，筆者（青才）の挿入・追記等である。また，引用文中のそれも含め，本稿での強調符は，特に断らない限りは，全て筆者が附したものである。

1. 論争

まず最初に、当該問題に関する論争を整理し、筆者の説と大村氏の説との相違点がどこにあるかを確認しておこう。

大村氏は、1985年に公表した論文で、以下の4つのマルクスの叙述〔①～④〕を引用し⁶⁾、自説の論拠としていた。

引用文① Kr.81頁，MEGA.S.139〔以下、マルクスの叙述を再掲する場合には、引用文①等の記号を用いる〕

「諸商品の市場価格は、需要と供給との関係が変動するにつれて、それらの交換価値以下に下がったり、それ以上に上がったりする。だから、諸商品の交換価値は、需要と供給との関係によって規定されているのであって、それにふくまれている労働時間によって規定されているのではない。実際、この奇妙な推論では、交換

価値の基礎のうえでそれと異なる市場価格がどうして展開されるのか、もっと正しくいえば、交換価値の法則はどうしてそれ自身の反対物でだけ実現されるのか、という問題が提起されているだけである。この問題は競争論で解決される。」

引用文② 「1861-63年草稿」，Ms.Heft I 22，MEGA.S.39

「労働の価値の水準さえも、同一の国におけるブルジョア的時代のさまざまな時期を比較すれば、上下している。だが最後に、労働能力の市場価格は、あるときはその価値の水準以上に上がり、あるときはそれ以下に下がる。これは他のすべての商品についていえるのと同じことであって、ここでは、すなわち諸商品が等価物として交換される、あるいはそれらの価値を実現する、という前提からわれわれが出発するこ

5) 筆者は、前稿(81頁)では、大村氏の「[久留間]氏は、『資本論』を当初プランの「資本一般」の「拡充」として捉えているが、「筆者は、『資本論』の成立を、当初プランの「資本一般」の構想に内在していた一連の理論的な「誤謬」の訂正と理解し、そうした限りにおいて、当初プランの基本的骨格は『資本論』段階においても不変であったと考えている。」(大村(1982)⁶⁾、39-40頁)という叙述を引用した後、「生産価格の編入を「資本一般」の「拡充」と捉えることを拒否、という点において、大村説は、いわば、久留間説以上——変更の程度という意味では、以下——の不変説、より徹底したプラン不変＝資本一般説といえるだろう。」と述べた。

a) 論文題名等に関しては、本稿末の、「文献リスト」を参照願いたい。

だが、大村氏は今度の「成立」論文では、以下の叙述から窺われるように、いわゆるプラン問題に関し新たな変貌を見せている。①大村氏自身はそれには含まれないかのように、「研究史では、『資本論』段階でも『経済学批判』第1分冊「序言」における全6部からなる経済学批判体系の骨格不変説が有力な見解として今日でも提示されている。」と述べた後に、「だが……『経済学批判』当時には、「資本一般」の外と位置づけられていた」諸課題(は)『資本論』全3部草稿(1863-65年)を執筆する段階で体系上の位置を一変させている。」(「成立」、10頁)と言っている。②「プラン草案[いわゆる「ノートXVIIIのプラン」]総体と[——とすると、当然

にも、それ以前の当初の『経済学批判』プランと——』『資本論』3巻4部構想との間に(は)本質的な相違」がある(「成立」、12[209]頁)。③「構想再編は当初プラン全体の再編にも及んでおり、……、個別論点の是正には解消されない1861-63年草稿ノートXVIII記載のプラン草案時点の「資本一般」体系とは区別される『資本論』体系に独自な側面が現出した……。筆者[大村氏]のいわゆる代替案[いわゆる「ノートXVIIIのプラン」]が名実共に破棄されるのは、『資本論』第1部初版テキストを浄書する際、実際に商品・貨幣論を再執筆することによってだが、当初プランの再編はこの再執筆にも一定の影響を及ぼしている。」(「成立」、41[225]頁)等。

この大村氏の説の<変更>、そして、ここで引用した限りでの大村<プラン変更>説に限って言えば、支持されるべきである。

筆者のプラン問題に対する見解に関しては、『「資本論」とプラン問題——『経済学批判』プランと「競争論」——』、『経済学批判』第5号、社会評論社、1978年5月)、「プラン問題をめぐる諸見解——佐藤金三郎氏の死を悼んで——」(『信州大学経済学論集』、第28号、1991年3月)、および、前稿(特に、序節、および、第七節)を参照されたい。

6) 参照、大村泉「新『メガ』編集者による編集訂正と『資本論』成立史の新たな時期区分」、『経済』、1985年11月、311-2頁……以下、「時期区分」、と略記する。

ここでは、どうしてもよい事情である（商品一般の価値は、労働能力の価値とまったく同様に、現実には、騰落する市場価格を相殺したときにえられるそれらの平均価格としてあらわされるのであり、これによって諸商品の価値が市場価格のこれらの変動そのもののなかで実現され、実証されるのである）」

引用文③ 「学説史」「c) A. スミス」, Ms.Heft VI, 264, Th. I, S.67, MEGA. S.386

「商品の市場価格は勿論その価値よりも高いか低いである。たしかに、のちに私が証明するように、商品の平均価格でさえ、常にその価値とは相違する。ところが、A. スミスは、自然価格に関する考察において、このことには何ら触れていない。つけ加えておけば、価値の性質 [Natur 本性] に対する洞察が基礎になれば、諸商品の市場価格も、またいわんや諸商品の平均価格の変動も理解されえないのである。」

引用文④ K. I, S.181 (『資本論』第1巻初版 (1867年), MEGA. II/5, S.119, も同文)

「諸価格が平均価格によって、すなわち究極においては商品の価値によって規制される場合に、資本はどのようにして発生しうるのか? ……。私がここで「究極においては」というのは、平均価格は、A. スミス、リカードなどが信じているように商品の価値の大きさと直接に一致するものではないからである。」

この4つの文を掲げた後、大村氏は、次のように言っていた。

引用A (「時期区分」論文, 312-3頁。なお、内容区分の、(a)(b)は、青才の挿入。以下、再掲する場合には、引用A等の記号を用いる)

「(a)引用文①, ②においては [——それ故に, 『経済学批判』, 及び, 「1861-63年草稿」ノート I 当時においては——], 商品の市場価格の動

揺は、商品の価値をめぐって、価値を中心として生ずるものとされている。とくにこの点は、引用文②では非常に明確であって、そこでは、商品の価値は、市場価格の動揺を「相殺したときにえられる」その「平均価格としてあらわれる」と明言されている。(b)あらためて述べるまでもなく、こうしたマルクスの見解は、資本の有機的構成と回転期間との相違にもとづく異部門間における利潤率の相違を均等化し、一般的利潤率を成立させることによって、市場価格の変動の中心を価値ではなく生産価格に転化せしめる資本の部門間競争を看過した、誤った見解であるといわなければならない。」と。

そして、それに続き、大村氏は、引用文③と④では、マルクスは、平均価格は価値と相違するとしており、引用文①②と③④との違いは、草稿「第3章 資本と利潤」の執筆を通じて可能になったとしていた（例えば、「時期区分」論文, 313頁, 参照）。

この論点に関連し、筆者は、前稿（第三節「『要綱』の生産価格論」, 84-91頁）において——直接に上記の（大村）引用Aを取り上げてではなく、大村氏の「時期区分」論文に対する鳥居伸好氏の批判（鳥居2 (1990.7.), 87-93頁）に対する大村氏による反批判⁷⁾に対する「反論」という形においてであるが——、次のように述べた。

「引用A」(b)については、『要綱』のマルクスの叙述（後掲引用文⑤）を引用し、マルクスは、『要綱』当時においても「認識」の問題に限って言えば、『資本論』と「ほぼ同様な認識」を有していたとし（前稿, 87-91頁）、また、「この点 [「引用A」(a)] に関連しては、平均価格＝生産価格、という認識の後にも、マルクスは、その時々の叙述の論理レベルによっては、平均価格が価値であるかのように語ったことはあるのではないか……等ということが問題になる」(92頁)と述べた。

7) 大村泉『新MEGAと《資本論》の成立』, 八朔社, 1998年, 161頁……以下、『新MEGA』, と略記する。

この筆者の「反論」に対し、大村氏は、「成立」論文では、以下のように、反批判している（ただし、(a)等の内容区分は青才の挿入）。長文に渡るが、部分的引用では大村説を歪めることになってしまうことを恐れ、「成立」論文で筆者を直接批判した文の全体を引用しておくこととする。

引用 B（大村「成立」論文，注 10），48 [191] 頁）

「(a)大村泉（1998）『新 MEGA』第 4 章で筆者は、鳥居伸好による私見批判に反論して、1861-63 草稿ノート I のこの論述 [引用文②] を典拠に掲げて、鳥居が『要綱』段階でマルクスが価値・生産価格問題の核心を認識していたというのであれば、市場価格の変動の中心、平均価格が価値から乖離するということを明言したマルクスの論述を典拠として示すべきであろう、と述べた。(b)この反批判に対する鳥居自身からの積極的な反論はまだ示されていないが、青才高志（2000）[前稿] は鳥居に代わってこの反論をおこない、前注で紹介した『要綱』の論述 [後掲引用文⑤] を引用し、このような論述をおこなうマルクスが、『要綱』段階で平均価格を価値と同一視していた、と考えることは

できない、マルクスはそれほど『馬鹿』ではない」[前稿，90 頁]，佐藤金三郎（1954）⁸⁾はこの点を典拠に掲げ、『要綱』段階で既に価値・生産価格問題の核心が認識されているとした、これは国内研究者の「共通の確認事項」[前稿，87 頁] というべきであろう、としている⁹⁾。(c)しかしこれは『要綱』の過大評価であろう。前注で指摘したように、『要綱』当該箇所には、一般的利潤率が現実のものとなるには一方で商品の価値以上での販売が他方で価値以下での販売が生じなければならないという命題は存在するが、この命題を市場価格の変動の中心＝平均価格の運動と結びつけ、一般的利潤率が成立すると平均価格が価値と一致するのは例外となり、相違するのが常態となるという命題は存在しないからである。(d)青才は「馬鹿」を云々したり、1861-63 年草稿全文の公表以前の、したがってまた決定的な新資料への知見を欠いた佐藤説に訴えたりする前にマルクスはまだこういう定式化をしておらず、1861-63 年草稿になってもノート I 段階では平均価格を価値と無雑作に同一視していたこと、『資本論』では草稿のそうした規定を第 3 部の生産価格を念頭に置いて訂正したという事実を直視すべきであった。青才の

8) 佐藤（1954）は、その後、佐藤（1992）に所収された。以下、参照の便を考慮し、(37 [39] 頁) 等、後者のページ数を、[...] 内に附記することとする。...

9) 大村氏は、引用 B (b) で、「青才高志（2000）は……佐藤金三郎（1954）はこの点 [後掲引用文⑤] を典拠に掲げ、『要綱』段階で既に価値・生産価格問題の核心が認識されているとした、これは国内研究者の「共通の確認事項」というべきであろう、としている。」と筆者の発言を要約している。しかし、筆者は、「[マルクスが] 価値・生産価格問題の核心 [を] 認識」云々とは言っていない。何を「問題の核心」と考えるかは論者によって異なりうるが故に、筆者は、そのような曖昧な主観的ともなりうる表現を用いることなく、問題を『要綱』当時マルクスは、平均価格＝価値、と考えていたかどうかという点に絞る。マルクスが「生産価格（は）価値から乖離した価格であるという認識」を『要綱』当時から持っていたという点に関しては、「国内研究者の「共通の確認事項」ではないか、と言っているのである。

因みに、筆者は、前稿当該部分（86-7 頁）では、次のように述べた。「この大村氏の『新 MEGA』，161 頁，における、鳥居氏に対する」反論は、極めて不用意な反論と言わざるをえない。大村氏いうところの「価値—生産価格問題の核心（の）認識」，「価値と「平均価格」（「標準価格」）の関係の定式」という点に大村氏特有の含意を込めるならいさ知らず、「生産価格が価値から乖離した価格であるという認識は『経済学批判』（1859 年）「当時から、すでにマルクスが持ちえたもの」[鳥居(2)（1990.7.），88 頁] である」という点に関しては、佐藤金三郎氏が、1954 年に、大村氏自身が氏の諸論考において繰り返し参照を求めている論文「『経済学批判』体系と『資本論』」において、「マルクスは当時『要綱』において」すでに明瞭な認識に到達していた。」（37 頁，[39 頁]）と指摘して以来、プラン問題を考える場合の共通の確認事項として定着を見ていたものではなかっただろうか。」と。

以下、本稿でも、論者「特有の含意を込め」うる「価値・生産価格問題の核心」「定式（化）」等の表現は極力用いないこととする。

ように、従来説の墨守に汲々とする余り、「馬鹿」云々の雑言によって問題の所在を糊塗するのではなく、事実に即して、たとえそれがいかにも「支配的な」学説であっても、誤りは誤りとして指摘し、逆に少数説であっても、再評価すべきことは再評価することこそ、新資料を使える後進の責務ではあるまいか。

以下、節を改め、現時点における「問題の所在」を確認しておこう。

2. 「問題の所在」

『要綱』においてマルクスは、平均価格＝価値、と考えていたかどうかをめぐる問題を検討する場合の、筆者にとっての「問題の所在」を語っておこう。

この問題に関連して、大村氏が検討の対象としているマルクスの論述を、マルクスの執筆順に沿って示しておけば、次のようになる。

- (イ) 『要綱』、後掲引用文⑤
- (ロ) 『経済学批判』、引用文①
- (ハ) 「1861-63年草稿」ノート I、引用文②
- (ニ) 「1861-63年草稿」第 3 章 資本と利潤
- (ホ) 「1861-63年草稿」ノート VI、「学説史」
- 「c) A. スミス」、引用文③
- (ヘ) 『資本論』、引用文④

大村氏の主張点を単純化して言うと、大村氏は、(ロ)(イ)当時においては、マルクスは、「商品の市場価格の動揺」の「中心」＝価値、と考えていたが（参照、引用 A）、(ニ)を経た(ホ)当時においては、平均価格は価値とは異なる、と考えるに至った、この認識の変化は、(ハ)引用文②と(ヘ)引用文④との相違から言って、明らかである（参照、例えば、引用 B）、と主張していた。その意味では、大村氏にとっての「問題の所在」は、引用 B(a)の鳥居説に対する批判がそうであるように、(ロ)と(イ)——とりわけ、(ハ)引用文②——当時においては、平均価格＝価値、と考えていたのだから、または、平均価格が価値とは異なるということを知らなかったのだから、当然、その前の、(イ)『要綱』においてもそうだ、

という点にあった、と言っている。

それに対する前稿での筆者にとっての「問題の所在」は、(イ)『要綱』においてすでにマルクスは、平均価格≠価値、ということ「認識」していた、という点にあった。『資本論』当時の「概念規定」——平たく言うと用語——を用いて言うと、平均価格は価値ではなくそれとは異なる生産価格である、という「認識」を、マルクスは『要綱』においてすでに持っていた以上、それ以後の叙述である引用文②（ノート I）において、平均価格＝価値、であるかのよう¹⁾に述べているとしても、さらには、平均価格＝価値、と「明言」しているとしても、事柄の性質上——後になればなるほどより明瞭に「叙述」される、平均価格は価値ではなく生産価格である、という「認識」が途中で消え去るということはあるが故に——、それは、平均価格≠価値、という「認識」が引用文②執筆当時のマルクスにはない、ということの意味する訳ではない、という点にあった。前稿で、筆者が、一応は、「引用文 [②]」の解釈につき、……マルクスは、その時々²⁾の叙述の論理レベルによっては、平均価格が価値であるかのように語ったことはあるのではないかとコメントしつつも、大村説の批判のためには、『要綱』において既に、マルクスは、平均価格は価値ではなく生産価格だということを認識していた、さらには、諸資本の競争を通じた利潤率の均等化によって生産価格が成立することを認識していた、ということさえ「立証」されればこと足りる」として、上記の点に「ついでに検討を略すことと」した（92頁）のも、そのためである。

だが、「成立」論文において、大村氏は、なお、自説を固守されている。この点を踏まえると、現時点での筆者にとっての「問題の所在」は——本稿で問題とされるべきは——、以下の点にあることとなる。

A. (イ)＝『要綱』当時のマルクスは、平均価格＝価値、ではないということ「認識」していたのかどうかの問題に関しての、大村「成立」論文での反批判を踏まえての反論。〔第

「3」節で詳述する]

B. (i)＝引用文②の解釈、または、「叙述」と「認識」との相違の問題。上記Aが言えれば、事柄の性質上、引用文②執筆当時のマルクスが平均価格は価値だと考えたはずはないのだが、大村氏にとっての「問題の所在」との関連において、本稿では略すことなく「検討」することとする。[第「5」節で述べる]

C. 大村氏は、(ii) (=引用文①②執筆) 当時の「認識」が(iii) (=引用文③執筆) 当時の「認識」に「転換」するには、(iv)の草稿「第3章 資本と利潤」「6) 生産費用」の執筆が無ければならなかったという。問題とすべきは、この説の持つ自説解体的含意にある。[この点に関しては、第「6」節で述べる]

3. 『要綱』における生産価格論

3.1. マルクスの「転化」論の「限界」

まずは、論争において問題となった、『要綱』の叙述を引用しておこう。[後で繰り返し用いるので、長文となるが、当該部分の全文を引用することとする。]

引用文⑤ Gr.S.338-9, Ms.Heft IV, 33, MEGA.S.346-7 ((a)等の内容区分は青才の挿入)

「それ[構成の高度化によって利潤率が低下するということ]とともに、我々はまた別の論点にも気づく。(a)一般的利潤率はだいたい、ある事業部門の利潤率が大きすぎ、他の部門のそれが小さすぎること、すなわち、剰余価値——剰余労働に照応する——の一部が、一方の資本家から他方の資本家へ移転されるということを通じてだけ可能である。例えば五つの事業部門で、利潤率がそれぞれ a 15%, b 12%, c 10%, d 8%, e 5%とすれば、その平均率は10%である。しかしこの平均率が現実に存在するためには、資本家AとBとはDとEに7%を、すなわちDには2%, Eには5%をあたえ、Cには増減はないというようにならなければならない。(b)100という同一の資本にたいし利潤率

の均等是有りえない。なぜなら、労働の生産性と原料、機械、労賃のあいだの割合、そして一般に生産が行われるのに必要な規模が異なるにしたがって、剰余労働の割合がまったく異なるからである。(c)だが事業部門e、たとえばパン焼き業の部門が不可欠なものとすれば、その部門にも平均の10%が支払われなければならない。しかしこのことは、aとbとが自分たちの剰余労働の一部をeに与えることによるのみである。資本家階級は総剰余価値をある程度まで次のように分配する、すなわち、現実に諸資本によって個々の事業部門で作りだされた剰余価値によってではなく、それらの資本の大きさの割合によってある程度まで均等に分配する。(d)より大きな利潤——生産部門内での現実的剰余労働から、現実に作りだされた剰余価値から生ずるもの——は、競争によってこの水準まで押し下げられ、他の事業部門の剰余価値のマイナスは、この部門からの資本の引き揚げにより、つまり需要と供給の調節作用の関係によりこの水準まで押し上げられる。競争はこの水準そのものを押し下げることとはできず、このような水準を作り出す傾向を持つにすぎない。(e)それ以上のことは競争の篇の問題である。(f)そうしたことは、さまざまな事業部門で、ある部門ではその価値以下に低下し、他の部門では価値以上に騰貴する諸価格の関係を通じて実現される。このことによってまた、同一額の資本は異なる事業部門でも等額の剰余労働ないしは剰余価値を作り出すかのような外観が出てくるのである。」

筆者は、前稿(88頁)では、この論述を「マルクスの『資本論』に至ってもなお払拭されない限界も含め、マルクスの価値の生産価格への転化論の「原型」と位置づける叙述と言いうるだろう。」と述べた。だが、前稿においては、『要綱』の生産価格論と草稿「第3章 資本と利潤」の生産価格論との比較が問題となったが故に、「マルクスの『資本論』に至ってもなお払拭されない限界」については指摘に留め、そ

の点を前面化して論ずるという論述形式は取らなかった。しかしながら、引用文①②の解釈においては、実は、この「限界」が問題となるので、本稿では、最初にその点に触れておくこととする。

筆者は、前稿（90頁）で、引用文⑤のテキスト・クリティークを終えるに際し、この「マルクスの『資本論』に至ってもなお払拭されない限界」に関し、次のように述べておいた[ただし、(a)等の内容区分の記号は、本稿のそれに合わせる]。

引用C 「(d)の「より大きな利潤は、競争によってこの水準まで押し下げられ、他の事業部門の剰余価値のマイナスは、この部門からの資本の引き揚げにより、つまり需要と供給の調節作用の関係によりこの水準まで押し上げられる。」という叙述に見られるマルクスの「いわゆる競争転化論」、すなわち、一般的利潤率の成立、または、価値の生産価格への転化は、資本配分の変更、物量体系の変化を意味するという叙述は、当然批判されてよいものでしかない。また、このような、「需要と供給の調節作用」を通じての一般的利潤率成立論は、価値の生産価格への転化を、「価値からの市場価格の乖離」として説くものでしかなく、結局、価値の生産価格への転化と、市場価格の変動・「需給関係の調整」を通じてなされる生産価格の措定との位相差を消し去るものでしかない、という点も当然批判されてよいものでしかない。だが、それらの難点は、現行『資本論』にも共通する難点、または、その一面としてなお残存している難点であるのであって、この[引用文⑤]が記述されている『要綱』において、すでに、マルクスが、価値の生産価格への転化論に関し、『資本論』とほぼ同様の認識を有していたことを否定するものではない。」と。

マルクスは、『資本論』においてもなお、利潤論を価値どおりの交換（または、価値どおりの価格での交換）から出発していた。そして、それ故に、価値の生産価格への転化が——『資

本論』でそうだというだけではなく、この『要綱』引用文⑤においてもすでにそうなのだが——、価値どおりでの価格での交換→それ故に生ずる構成（・回転）の相違による部門間の利潤率の相違→その相違する利潤率の（資本配分の変更を通じての）均等化による一般的利潤率の形成＝価値の生産価格への転化、という形で説かれていた[以下、「資本配分変更→転化」論と呼ぶ]。この資本配分の変更による生産価格成立論は、「結局のところ、生産価格の価値による規定ということを語ること」を不可能にさせるものであるという点において「限界」を有するものでしかない（参照、前稿、註19）、90頁）¹⁰⁾。だが、本稿で問題とすべきはそのことではない。問題は、上記青才「引用C」の後段で述べたように、マルクスの「資本配分変更→転化」論は、「価値の生産価格への転化[——人間にとっての本源的費用をなす労働によって価値が規定され、その「窮極的交換力」をなす価値が生産価格を規定する、ということ、その意味において、労働によって規定された価値は、現実には、「支配的交換力」としての生産価格に「転化」して表れるしかない、ということ——]と、市場価格の変動・「需給関係の調整」を通じてなされる生産価格の措定[——需給の不均衡故に生ずる部門間の利潤率の相違が「資本配分の変更」を通じて均等化され、市場価格の変動の重心として「生産価格（が）措定」されるということ——]との位相差を消し去るものでしかない」という点にある。

引用文⑤に即して述べよう。

引用文⑤は、出発点に価値どおりの交換を想定することから生ずる諸規定を作為的に除去すると、あたかも、市場価格と生産価格との関連を問題にしているかのようには読める。

(a) 資本制生産では常に生じざるをえない需給の不均衡から言って、供給過小な部門（例えば、「a」）では利潤率は「15%」、供給過大な

10) この点につき、より詳しくは、拙著『利潤論の展開——概念と機構——』、時潮社、1990年、を参照されたい。

部門（例えば、「e」）では「5%」等、各部門の特殊的利潤率は相違する。「ある事業部門の利潤率（は）大きすぎ、他の部門のそれ（は）小さすぎる」のである。

(c)「だが事業部門e、たとえばパン焼き業の部門が不可欠なものとすれば、その部門にも平均の10%が支払われなければならない」。資本は出来るだけ高い利潤率を求めて競争するのであり、その部門間競争の結果、利潤率は均等化へのベクトル——「一般的利潤率」「平均率」10%へのベクトル——を持つ。

(d)「[供給過小の故に生ずる]より大きな利潤[率]……は、競争によって[——より高い利潤率故の当該部門への資本配分の増大、それに伴う供給過小状態の解消によって——]この水準[Niveau, 一般的利潤率10%]まで押し下げられ、他の部門の[利潤率の一般的利潤率から]のマイナスは、この部門からの資本の引き揚げにより、つまり需要と供給の調節作用の関係によりこの水準まで押し上げられる。競争は[A. スミスのいうように]この水準そのものを押し下げることとはできず、このような水準を作り出す傾向を持つにすぎない。」

(f)そして、「そうしたこと[「水準」の形成＝各部門の特殊的利潤率の一般的利潤率への均等化]は、さまざまな事業部門で、ある部門では……[供給過小状態故の高い価格が供給過小状態の是正故に]低下し、他の部門では……[供給過大状態故の低い価格が供給過大状態の是正故に]騰貴する諸価格の関係[変動]を通じて実現される」。その市場価格の変動を通じて指定される価格、一般的利潤率という利潤率の「水準」に対応する価格の「水準」——水準価格——が、[後の用語を使って言えば]生産価格なのである。と。

誤解はないと思うが、マルクスが引用文⑤でこう言っているという訳ではけっしてない。問題は、上記の、文意を「作為的」に歪めた引用からもわかるように、マルクスが、価値の生産価格への転化という事態を、あたかも、その時々市場価格の・生産価格を重心とした変動

の機構と同次元において生ずるものであるかのように語っているという点にある。引用文⑤に表出している、「価値と生産価格との関係」論と「市場価格と生産価格との関係」論とを同じ「位相」で捉え、価値の生産価格への転化が「需給関係の調整」[＝資本配分の変更]を通じてなされるという、「マルクスの『資本論』に至ってもなお払拭されない限界」[＝「資本配分変更→転化」論]こそが問題なのである。

後の議論との関連において、このマルクスの引用文⑤に表出している「限界」の意味を述べておこう。

「限界」A。本来は「市場価格と生産価格との関係」論において問題となる「需給関係」論が、「価値と生産価格との関係」論に持ち込まれることによって、「需要と供給の関係」により価格は価値から乖離する、という場合の「価格」が、「生産価格」のことなのか「市場価格」のことなのかが不分明となってしまう。[『経済学批判』引用文①、と関連]

「限界」B。マルクスの「資本配分変更→転化」論においては、価値の生産価格への転化は、価値どおりの価格での交換から生産価格での交換への、歴史上または現実事態上的変化を意味することとなる。とすると、利潤率の均等化による生産価格の成立論以前の論理段階——現行『資本論』でいうと、第1部と第2部、及び、第3部第1篇——では、市場価格の変動の重心は価値であるかのように叙述することとなってしまう。[ノートI引用文②、と関連]

3.2. 『要綱』の「平均」価格

前項(3.1.)では、『要綱』引用文⑤に表出しているマルクスの価値の生産価格への転化論の「限界」を指摘した。だが、前稿(引用C)でも述べたように、それは、「現行『資本論』にも共通する難点、または、その一面としてなお残存している難点」なのであって、『要綱』において、すでに、マルクスが、価値の生産価格への転化論に関し、『資本論』とはほぼ同様な認識を有していたことを否定するものではない

い。」そして、それ故に、この『要綱』引用文⑤の「限界」が後の研究（例えば、草稿「第3章 資本と利潤」執筆）を通じて払拭され、『要綱』では、平均価格＝価値、と考えていたが、「学説史」以後には、平均価格≠価値、と考えるに至った、等ということを意味する訳ではけっしてない。

以下、『要綱』において、すでに、マルクスが、価値の生産価格への転化論に関し、『資本論』とはほぼ同様な認識を有していたという点と、ある意味では同じことであるが、『要綱』においてすでに、マルクスは、「資本の構成が異なるならば労働によって規定された価値は[——勿論、その当時、マルクスは平均価格とか、生産価格とかという用語を用いている訳ではないが、——]平均価格（自然価格として仮象する生産価格）とは異ならざるをえない」(前稿, 90頁)ということをして『資本論』とはほぼ同様に「認識」していたという点につき、大村氏のいうところとの関連において、論述しよう。[以後の論述は、マルクスの一応の到達点である『資本論』の生産価格論が『要綱』ではどこまで「認識」されていたのかを問題にするが故に、しばしば、到達点においてもそうであった・マルクスの「資本配分変更→転化」論の土俵にまで降りて述べることとなるが、その点は寛恕されたい。]

まず、大村「引用A」の論述から問題としよう。大村氏は、そこでは、引用文①と②にコメントを加えた後に、次のように言っていた。「こうしたマルクスの見解は、資本の有機構

成と回転期間との相違にもとづく異部門間における利潤率の相違を均等化し、一般的利潤率を成立させることによって、市場価格の変動の中心を価値ではなく生産価格に転化せしめる部門間競争を看過した、誤った見解であるといわなければならない。」と（「時期区分」, 312-3頁）。この批判が少なくとも『要綱』引用文⑤のマルクスの論述に対し妥当しないことは明らかであろう。引用文⑤(b)において、マルクスは構成等の相違から生ずるとされる「異部門間における利潤率の相違」を指摘し、(a)(c)(d)において、「異部門間における利潤率の相違を均等化し、一般的利潤率を成立させる……部門間競争」を問題にしている——「看過し」ていない——からである。

大村氏は、以前の「時期区分」論文等においては検討の対象としていなかったが¹¹⁾、今度の「成立」論文においては、引用文⑤のマルクスの論述に触れている。

引用D（谷野勝明氏の見解¹²⁾との関連において）

「谷野が紹介するように、確かにマルクスは『要綱』でも、異種部門間で価値とは異なる価格での商品の販売が条件となって一般的利潤率は実現されるというのだが、この論述をさらに一歩進め、一般的利潤率が実現されると、価値通りの交換が常態ではなくなる、平均価格は原則的に価値とは異なる価格になる、とまでは述べないのである。」と（「成立」, 47頁）。

確かに、引用文⑤において、マルクスは、そのものずばり、「一般的利潤率が実現されると、

11) 「時期区分」論文は、「1861-63年草稿」ノート I（引用文②）では、マルクスは、未だ平均価格は価値だと考えていた、ということを主張した論文である。とすると、当然のことながら、その前の『要綱』でマルクスがどう言っているかが問題になるはずであるが、大村氏は、『要綱』を検討していない。さらに、著書『新MEGA』では、鳥居氏の見解を、「生産価格が価値から乖離した価格であるという認識は『経済学批判』（1859年）「当時から、すでに持ちえたもの」[鳥居(2), 88頁]である。」(161頁)と要約しながら、鳥居氏が自己の立論の根拠としていた、鳥居論文、第4章「『経済学

批判要綱』における一般的利潤率・生産価格」（鳥居(2), 43-67頁）におけるマルクスの『要綱』での様々な叙述を、一切検討していない。

12) 参照、谷野勝明『経済科学の生成』, 時潮社, 107-111頁……以下、「谷野」と略記する。この著作の内、本稿の「問題の所在」に関連する叙述は、一部改訂の上、『資本論体系1 資本論体系の成立』第1部第2章3「『経済学批判』体系のプラン」（有斐閣, 2000年）に収録されている。それ故に、以下、読者の参照の便を考慮し、対応箇所がある場合には、[…]内に、有斐閣掲載論文の対応ページ数を附記することにする。

価値どおりの交換が常態ではなくなる、平均価格は原則的に価値とは異なる価格になる」とは、述べていない。だが、「価値とは異なる価格での商品の販売が条件となって一般的利潤率（が）実現される」とすれば、逆に、「一般的利潤率が実現されると」、「価値とは異なる価格での商品の販売」がなされることになるのは、別に「論述をさらに一步進め」なくとも言えることなのではないだろうか。

大村氏自身、「成立」論文22頁で「一般的利潤率の形成と価値の生産価格への転化は、一個同一の過程すなわち異部門間で繰り広げられる極大利潤率を求める諸資本間競争の結果の二側面なのであり、両者はいずれも他者によって条件付けられている」と言っている。マルクスの価値の生産価格への転化論に従う限り、正しい認識と言わざるをえない。だが、大村氏が言うように、「一般的利潤率の形成と価値の生産価格への転化」とが「いずれも他者によって条件付けられている」とすれば、「価値とは異なる価格〔生産価格？〕での商品の販売が条件となって一般的利潤率（が）実現される」ということとは、同時に、「一般的利潤率（の）実現」「が条件となって」「価値とは異なる価格〔生産価格？〕での商品の販売」がなされるということを意味することになるのではないだろうか。そして、マルクスは、引用文⑤において「異部門間で繰り広げられる極大利潤率を求める諸資本間競争」を説き、その「結果の〔一〕側面」としての「一般的利潤率の形成」を説いている。このことは、「一般的利潤率の形成と価値の生産価格への転化（が）同一の過程……諸資本間の競争の結果の二側面」であるとすれば、同時に、「結果の〔他のもう一つの〕側面」である「価値の生産価格への転化」をも、それ故に、「一般的利潤率が実現されると、価値どおりの交換が常態ではなくなる、平均価格は原則的に価値とは異なる〔生産〕価格になる」ということをも、実質的には「認識」していた——谷野氏の言うように「生産価格の範疇規定自体はきわめて不十分ではあっても」（谷野、108頁）

「認識」していた——、ということの意味することになるのではないだろうか。

大村氏は、「成立」論文21〔195〕頁で、「ここ〔草稿「第3章」の例の標準価格のところ、MEGA. II/3.5.S.1630〕ではノートⅥの「平均価格」〔引用文③〕と同様「標準価格」は「価値」とは「相違する」とされている。ではなぜ「相違」するのか。」と問題提起し、次のように言っている〔(イ)等の区分は青才の挿入〕。「(イ)「第2の場合〔＝「剰余価値の利潤への第二の転化」の場合〕には」、各産業部門の特殊的利潤率が一般的利潤率に転化し、(ロ)平均利潤が形成されるが、(ハ)「平均利潤とは、……総利潤を……諸資本がこの総利潤の生産に直接関与している比率に応じてではなく、同じ比率で、あるいは同じことだが、諸資本の大きさの違いに比例して、それぞれの特殊な生産部面の個々の資本に配分するということ以外の」何ものでもなく、(ニ)そうした平均利潤を各産業部門に帰属させるのが「標準価格」である以上、(ホ)それが価値と一致することは原則的にはあり得ないからである。」と（……の引用省略は、大村氏によるそれ）。

「マルクスは、〔引用文⑤〕を執筆した時点において、理論の生成過程特有の用語上の未成熟等は当然のこととして」、——確かに、引用文⑤において、マルクスは、「平均利潤」・「標準価格」という用語自体は用いていないが——、以下述べるように、上記の大村氏の叙述「とほぼ同様な認識を示しているといいうる」（前稿、89頁、ただし、文意は異なる）。『要綱』引用文⑤の(a)(c)(d)は、大村(イ)と同様に、「各産業部門の特殊的利潤率が一般的利潤率に転化〔均等化〕」することを説いている。そして、引用文⑤(c)では「資本家階級は総剰余価値をある程度まで次のように分配する、すなわち、現実には諸資本によって個々の事業部門で作りだされた剰余価値によってではなく、それらの資本の大きさの割合によってある程度まで均等に分配する」と述べ、大村(イ)と「ほぼ同様な認識を示している」。また、引用文⑤(f)の「同一額の資本

は異なる事業部門でも等額の剰余労働ないしは剰余価値を作り出すような外観が出てくる」という叙述を、マルクスは、(c)の「平均利潤」のことを言っていると、また、(c)の「平均利潤を各産業部門に帰属させる……「標準価格」のことを思い描きつつ言っていると、読むことも可能である。さらには、大村氏は、上記の叙述の次のパラグラフで、「生産価格であっても、帰属部門の資本の有機的構成と回転期間が社会的平均資本と一致した場合、生産価格は価値と一致するという命題もここ「草稿「第3章」には存在しない」(「成立」, 21 [196] 頁)と言っているが、引用文⑤の(a)の事業部門「Cには[剰余価値を移転する $A \cdot B$, 剰余価値を移転される $D \cdot E$, とは異なり, 剰余価値の]増減はない」という叙述を、「C」は、「資本の有機的構成と回転期間が社会的平均資本と一致し」ており、「C」では「生産価格は価値と一致する」と、マルクスは事実上言っていると読み込むことも可能である。総じて、大村氏は、「成立」論文21 [195] 頁での氏自身の論述それ自体において、マルクスは、『要綱』引用文⑤に続けて、(c)「それ[標準価格——引用文⑤の表現を使っている、(f)「様々な事業部門で、ある部門ではその価値以下に低下し、他の部門では価値以上に騰貴する諸価格の関係を通じて実現される」、(a)「一般的利潤率」という(d)「水準」に対応した価格——]が価値と一致することは原則的にはあり得ない」と言って何ら不思議はないと、事実上、言っているのである。

以上述べたことを観点を変え、大村氏の筆者への反批判に対する反論の形で語ろう。大村氏は、引用B(c)において当該問題につき、次のように語っていた。「これ[青才の説]は『要綱』の過大評価であろう。前注[引用D]で指摘したように、『要綱』当該箇所[引用文⑤]には、一般的利潤率が現実のものとなるには一方で商品の価値以上での販売が他方で価値以下での販売が生じなければならないという命題は存在するが、この命題を市場価格の変動の中心＝平均価格の運動と結びつけ、一般的利潤率が成立す

ると平均価格が価値と一致するのは例外となり、相違するのが常態となる」という命題は存在しないからである。」と(「成立」論文, 48頁)。

確かに、マルクスは、引用文⑤において、「市場価格の変動の中心＝平均価格の運動と結びつけ、一般的利潤率が成立すると平均価格が価値と一致するのは例外となり、相違するのが常態となる」と「明言」してはいない。それは、各特殊部門の異なる利潤率は部門間競争を通じて一般的利潤率という「水準」に均等化されるが(参照、引用文⑤の(d)), 「(e)それ以上のことは競争の篇の問題である」として、また、「(f)そうしたこと[利潤率の均等化による一般的利潤率の成立]は、さまざまな事業部門で、ある部門ではその価値以下に低下し、他の部門では価値以上に騰貴する諸価格の関係を通じて実現される。」のだが、それも「競争の篇の問題である」として、展開を途中で止めたからであろう。

だが、マルクスは、(f)の価値から乖離した「価格」を、一般的利潤率の成立と同時に成立するものとして位置づけている。とすると、すなわち、一般的利潤率が、部門間競争を通じて実現される各特殊事業部門の利潤率の均等化のベクトルが向かう「水準 Niveau」であるということは、同時に、その「価値から乖離した価格」は、「水準」をなす一般的利潤率と対応した価格、それ故に、「水準」をなす「価格」——後の用語を用いると生産価格——を意味することになるのではないだろうか。そして、一般的利潤率は利潤率の変動の「中心」をなす利潤率である。とすると、その一般的利潤率に対応した「価格」も、市場価格の変動の「中心」としての「価格」——『要綱』での別の箇所での用語を使うと「一般的価格」¹³⁾、後の用語を用いると生産価格、「価値と一致するのは例外となり、相違するのが常態となる」生産価格)——と考えざるをえないのではないだろうか。

筆者は、前稿では、引用文⑤さえ掲げておけば、マルクスが『要綱』当時に、平均価格≠価値、という「認識」自体は持っていたというこ

との「立証」にはこと足りると思ひ揚げなかったが、本稿では、『要綱』第3篇「果実」におけるマルクスの叙述をも取り上げよう。

引用文⑦ Gr.S.701, Ms.Heft VI, 38-9, MEGA.S.681 (「私自身のノートにかんする摘録」(Gr.S.965, MEGA. II/2.S.285) では、「労働ではなく、資本が商品の価値を規定する。トレンズ。」と題された部分)

マルクスは、A. スミスの説を彷彿させる、

- 13) マルクスは、『要綱』の別の箇所で「資本一般」に続く「競争」篇の課題について触れ、次のように述べている。

引用文⑥ (Gr.S.550, MEGA.S.541) [細かなニュアンスも問題となるので、「;」「.」の記号等はマルクス草稿の原文に合わせる。また、(a)等の記号は青才の挿入。]

「需要、供給、価格(生産諸費用)がそれ[「価値(は)、……再生産に必要な労働時間によって、規定されている、という法則」]に続く形態諸規定である；市場価格としての価格；または一般的価格。[oder der allgemeine Preis. は、後の追加] (a)それから [Dann] 一つの [einer oder] 一般的利潤率の指定。 (b)そのさい [dann] 市場価格によって諸資本は様々な部門に配分される。生産諸費用の引き下げ等々。要するにここではいっさいの諸規定が資本一般におけるのとは逆となって [umgekehrt] 現れる。さきには価格[←価値]が労働によって規定されたが、ここでは労働が価格によって規定される等々等々。』

谷野氏は、この「一般的価格」、谷野氏の訳では「市場価格としての価格；すなわち一般的価格。次には一般的利潤率の指定。」の一般的価格に関し、それを後の生産価格のこととする佐藤金三郎氏を批判し、次のように言っている。「佐藤氏は、この「一般的価格」のことを「『同一の平均利潤率の結果としての諸価格』＝「一般的価格」と解され、更にそれは「のちの生産価格のことであろう」[佐藤(1954), 37 [39] 頁]とされている。しかしそれでは、「平均利潤率」の指定の前に、その「結果として」生ずる範疇が扱われることになり、斉合性を欠くのではなからうか。」と(谷野, 104 [117-8] 頁)。最後の文を、引用文⑥の谷野氏の訳での表現を使って言うと、谷野氏は、次のように言っていることとなる。マルクスは、「一般的価格。次には一般的利潤率の指定」と言っているのだから、「一般的利潤率の指定」の前に説かれる「一般的価格」は、「一般的利潤率の指定」の結果として生ずる範疇である生産価格ではありえない。そして、谷野氏は、この「一般的価格」を、「市場価値を貨幣で表現したものにはほかならない。」(谷野, 105 [118] 頁)と言っている。

「資本家と労働者との……分離の後には、交換価値を規定するのは、資本の額、蓄積された労働の量であって、この分離の前[直前でトレンズは「社会の初期」とも表現している]とは違って、生産に支出された蓄積された労働および直接的労働の総計ではない。」というトレンズの文章を引用した後に、それにコメントし、次のように述べている。

「トレンズ氏の混乱はまさにリカード学派の

確かに、一つのありうべき解釈である。だが、筆者は、この「一般的価格」は後にマルクスによって追加挿入されたものであるという点に留意し、それは、一般的利潤率という用語との関連において「造語」されたもの、一般的利潤率に対応した価格という意味を持ったもの、それ故に、後の生産価格のことである、と考えたい。

勿論、そう断定はできない。当該部分の正確な「解釈」のためには、(1)「;」(セミコロン)は、ここでは、「.」(ピリオド)よりも大きな区分を意味している、(2)追加挿入の [oder der allgemeine Preis] の oder は、「または」と訳すべきか、「すなわち」と訳すべきか、(3)(a)の Dann と (b)の dann は、どう訳すべきなのか——(a)の Dann が「それから」または「その次に」という意味であるとし、(b)の dann も同じ意味だとすると、「一般的利潤率の指定」の「次に」「諸資本は様々な部門に配分される」ということを説くこととなるが、それで良いのか——、(4)本稿の(3.1.)で述べたマルクスの「限界A」と関連することだが、この「市場価格による」諸資本(の)様々な部門(への)配分は、直前にマルクスが述べている「一般的利潤率の指定」との関連におけるそれなのか、それとも、「市場価格」の平均価格からの乖離を調整するものとしてなされるそれなのか——または、ここでの「市場価格」には後の生産価格も「価値から乖離した価格」という意味で入っていると考えるべきなのか——、(5)引用文⑥の後段の文「ここではいっさいの諸規定が資本一般におけるのとは逆となって [umgekehrt] 現れる。さきには価格[←価値]が労働によって規定されたが、ここでは労働が価格によって規定される等々等々」は、後に検討する引用文①(『経済学批判』)の「いかにして交換価値の法則はただそれ自身の反対物 in seinen eignen Gegentheile でのみみずからを実現するのか」という叙述を彷彿とさせるが、両者は同じことを言っていると考えられるべきなのか、等々のことが関連するからである。

それ故に、本稿では、留保付きで、引用文⑥の「一般的価格」は、後の「生産価格」のこと、少なくとも、それを不分明ながら含んでいるものと解しておく。

抽象的方法に対立している。それ自体根本的にまちがったものである。第一に、純粋な労働時間による価値の規定は、資本による生産の基礎の上でのみ、また両階級の分裂の基礎でのみおこる。同一の平均利潤率の結果としての諸価格の等置 Gleichsetzen は——（しかもこのことは幾分割引してみてもやってみてさえ）——価値の規定にはなんら関係がなく、むしろ価値を前提しているのである。この箇所は、リカード学派の混乱を指摘するために重要。」「この引用文に関しては、次「4」節でも触れる。]

まずは、マルクスが、「純粋」に「労働時間」によって「規定」される「価値」と、「同一の平均利潤率の結果として」「等置」される「諸価格」とを区別していた——マルクスは、ここですでに、両者を「同一視」することなく区別していた——という点に注意する必要がある。そして、その「価格」は「同一の平均利潤率の結果として」として生ずる「価格」なのだから——「平均」利潤率と対応して決まる「価格」なのだから——、いわば「平均」「価格」であり、それは、佐藤氏もそう考えているように（参照、佐藤（1954）、37 [39] 頁）、また、谷野氏もそう考えているように（参照、谷野、109 [119] 頁）、後の生産価格を意味するものと考えられる。とすると、大村氏は、「確かにマルクスは『要綱』でも、異種部門間で価値とは異なる価格での商品の販売が条件となって一般的利潤率は実現されるというのだが、この論述をさらに一歩進め、一般的利潤率が実現されると、価値通りの交換が常態ではなくなる、平均価格は原則的に価値とは異なる価格になる、とまでは述べないのである。」（引用D、「成立」、47頁）というが、この論述は、大村氏の表現を借りれば、「論述をさらに一歩進め」「一般的利潤率が実現されると、その「同一の平均利潤率の結果として」生ずる「価格」——「平均」「価格」——は、「価値とは異なる価格になる」と述べていることになるのではないだろうか。

マルクスは、別の箇所で「一般的利潤率が可能なのは、ただ、いくらかの商品はその価値よ

りも高く売られその他は安く売られるということ、または、個々の資本が実現する剰余価値はその資本自身が生産する剰余価値によってではなく資本家階級全体が生産する平均的剰余価値によって定まるということによってだけである。」と言っている。筆者は、引用文⑤と同様な認識を示している論述と考える。大村氏は、このマルクスの叙述に関しても、引用Dで言っているように、「さらに一歩進め、一般的利潤率が実現されると、…… [云々] ……」とまでは述べないので、未だ「価値・生産価格問題の核心（は）認識」されていない、というのだろうか。因みに、この論述は、草稿「第3章」「6）生産費用」「c）[諸商品はそれらの価値よりも低い利潤で販売される。]」での叙述（MEGA. II/3.5.S.114）である。そして、「g）[利潤の平均率]」論とは異なり、一般的利潤率と価格との関連についてはこの叙述があるのみであり、「さらに一歩進め」た叙述は当該部分前後にはない。総じて、「成立」論文での大村氏による谷野氏及び筆者に対する批判は、この草稿「第3章」での叙述を取り上げて、そのものずばりの「明言」がないが故に、この当時においてもマルクスには、平均価格は価値とは異なるという「認識」自体がなかった、というのと同類の批判でしかないと言わざるをえない。

大村氏は、青才は「『要綱』の過大評価」をしている、と言っている（引用B、「成立」、48頁）。この点に関しては、一部前稿を再掲するしかない。「引用 [文⑤の(f)]」の叙述は、平均価格が価値ではなく価値と異なる生産価格であることの認識自体は、マルクスはすでに『要綱』段階において持っていたことを示している。『要綱』以前からの多年に渡る古典派経済学の検討を通じ、スミスの自然価格論、固定資本の問題に関連したリカードの価値修正説と格闘を続けてきたマルクスにとっては、資本の構成が異なるならば労働によって規定された価値は平均価格（自然価格として仮象する生産価格）とは異ならざるをえないということは、

見易い道理だったのではなからうか。¹⁴⁾」(前稿, 90頁)。にもかかわらず、大村氏が、マルクスはこの段階では未だ平均価格は価値とは異なるということを認識してはいない、と言うとすれば、それは、マルクスを余りにも過小評価するものだ、と言わざるをえない。

4. 『経済学批判』「商品」章末

引用A・Bからわかるように、大村氏の、マルクスは『要綱』では未だ、平均価格≠価値、とは考えていなかった、という説の最大の論拠は、引用文②(「1861-63年草稿」ノートI) 当時においてもなお、平均価格＝価値、と考えていたという点にある。それ故に、引用文①は、本稿の課題——「マルクスは『要綱』において平均価格＝価値と考えていたのか？」という課題——にとっての重要度は低い。だが、大村氏が今度の「成立」論文では紙幅を割いて検討し、そこでは主要には部門内競争が問題とされているという氏独自の説を提示し、それを論拠として氏のプラン変更説を根拠づけていることもあるので、本稿の課題とはずれる面もあるが、引用文①(大村氏の「成立」論文での表現では「第3」文節)の検討をしておこう。

4.1. 『経済学批判』「第3」文節(引用文①)

マルクスは、『経済学批判』第1章「商品」の末尾「A 商品の分析にかんする学説史」の後段において、「リカードは、古典派経済学の完成者として、労働時間による交換価値の規定を、もっとも純粋に定式化しかつ展開したのであるから、経済学者の側からおこされる論争は、おのずから彼のうえに集中する。そしてこの論争は、それからばかばかしい形態をとりさると、次の諸点に要約される。」(Kr.76-7頁, MEGA.

S.138, 以下, 引用文①'と呼ぶ)と述べた後、その「論争」点を4点に「要約」し、その「第3」点として、以下の叙述をしている。

引用文①(Kr.81頁¹⁵⁾, MEGA.S.139) [ただし, (a)等は青才の挿入]

「第三。(a)諸商品の市場価格は、需要と供給との関係が変動するについて、それらの交換価値以下に下がったり、それ以上に上がったりする。だから、諸商品の交換価値は、需要と供給との関係によって規定されているのであって、それにふくまれている労働時間によって規定されているのではない。(b)実際、この奇妙な推論では、交換価値の基礎のうえでそれと異なる市場価格がどうして展開されるのか、(c)もっと正しくいえば、交換価値の法則はどうしてそれ自身の反対物でだけ実現されるのか、という問題が提起されているだけである。(d)この問題は競争論で解決される。」

この引用文①に対しては、以下のA・B・Cの解釈が考えられる。

解釈A。これは、引用文①が、『経済学批判』第1章「商品」の末尾に位置することを特に重視した場合に成立するものである。

「商品」章においては、『資本論』がそうであるように、労働と価値との関連が問題となる。そして、価格の価値からの乖離といっても、ここでは、生産価格の価値からの乖離ではなく、市場価格の平均価格[引用文①の表現では「交換価値」]からの乖離が問題となる。

この観点からすると、マルクスは、ここ引用文①では、需給変動による市場価格の「平均価格」からの乖離を問題としてしていると読める。『経済学批判』の後の箇所(第2章「2 流通手段」)での「このこと[——「商品が流通過

14) 筆者は、前稿では、この文の後で、「筆者は、マルクスは「馬鹿」ではないと——異部門間の構成・回転の相違にもかかわらず平均価格は価値だと考えたというほど「馬鹿」ではないと——考えた」と述べた。だが、大村氏が「「馬鹿」云々という雑言」(引用B, 「成立」, 48頁)と批判されていることからわかるように、——「「馬鹿」

ではない」と言うのは、正確には「雑言」(悪口)ではないが、だがしかし——、「馬鹿」云々という用語は、論文で使用する用語としては不適切であったことは確かである。この点に関しては陳謝し、本註の直後の文に訂正することとする。

15) 前稿84頁では、「Kr.81 頁」とあるべきところを「Kr.118頁と誤記した、訂正しておく。

程の内部でそれとみずからを交換する金の分量は、交換によって規定されるのではない、むしろ交換の方が商品価格によって、すなわち金で評価された商品の交換価値によって、規定されるのである」ということ——]は、もちろん、諸商品の市場価格がそれらの価値の上または下に騰落しうることを妨げはしない。しかし、こういう顧慮は、簡単な流通には無関係であって、後に考察されるべきまったく別な部面「恐らくは「競争論」に属する。そこで我々は価値と市場価格との関係を研究するであろう。」(Kr.118頁, MEGA.S.161) という叙述と考え合わせるとますますそうである。

なお、この解釈に依れば、引用文①の(a)で、市場価格の騰落の中心が「(交換) 価値」であるかのように叙述されている理由は、この叙述が、商品論という論理レベル（一般的にいうと、『資本論』第1部・第2部の論理レベル）であることに起因することになる[この点については、次「5」節で詳論する]。

解釈B。この解釈は、引用文①が「A……学説史」での叙述、「リカード」をめぐる「論争」との関連での叙述である点を特に重視するものである。

直前の引用文①'からわかるように、この引用文①は、「古典派経済学の完成者」としての「リカード」に対する「論争」の「要約」の「第3」点として述べられたものである。商品価格に関連してのリカードをめぐる論争という、交換価値は、労働によって規定されるのか、それとも、資本に平均利潤をもたらすような「自然価格」なのか、ということが問題となった。競争を通じた——資本配分の変更を通じた——市場価格の「自然価格」への調整は、スミス以来多くの経済学者が認めてきたことであり、論争になったのは、その「自然価格」[マルクスの場合には、生産価格]がリカードの言うように労働によって規定されている、と言えるがどうかという点にあったのである。

事実、マルクスは、本稿(3.2.)で掲げた『要綱』引用文⑦(Gr.S.701, MEGA.

S.681)で、「古典派経済学」の生誕を画したA. スミスの説を彷彿させるトレنزの見解——「社会の初期」では価値は労働によって規定されるが、「資本家と労働者との[階級]分離」の後には価値は資本によって規定されるという説——を引用した後、「純粋な労働時間による価値の規定」と「同一の平均利潤率の結果としての諸価格の等置」との区別に触れ、そして、このことは「リカード学派の混乱を指摘するために重要。」と言っている。

また、マルクスは、引用文①で、「(b)交換価値の基礎のうえでそれと異なる市場価格がどうして展開されるのか、(c)もっと正しくいえば、交換価値の法則はどうしてそれ自身の反対物でだけ実現されるのか、という問題」は、「(d)競争論で解決される」と言っている。需給一致の下で成立する「自然価格」[＝リカードにとっては価値]と、「需要と供給との関係が変動するにつれて」自然価格を重心として変動する「市場価格」とは、(c)「反対物 *Gegenteil*」と表現されるに相応しい関係にあるのだろうか。それに対し、いわば資本によって規定された価格である「自然価格」[＝後のマルクスの生産価格]は、労働によって規定された価値のまさに「反対物」であろう(参照、引用文⑥, Gr.S.550, MEGA.S.541)。さらに、「[平均価格]と市場価格との関係(の)研究」が「[資本一般]とは」別な部面「競争論」に属する」(Kr. 118頁, MEGA.S.161)としても、その、(a)「需要と供給との関係が変動するにつれて」平均価格以上・以下に騰落する市場価格の変動の問題は、いわば「中学校の社会科」でも述べられていることであって、リカード以来の「経済学者」が単に「提起」しているだけであり、マルクス自身によってしか「解決」されえない「問題」だとは言えないのではないだろうか。それに対し、価値と「自然価格」[＝後のマルクスの生産価格]との関係の問題は、まさに、「提起」されているだけでマルクスにその「解決」が要請されていた「問題」だといえるだろう。

この観点からは、引用文①では、市場価格という用語を用いつつも、主要には、「後の生産価格」のことが問題にされているということとなる。

解釈C。この解釈は、引用文①が商品論での叙述であるということ（解釈A）と、それはリカードをめぐる論争に関連した叙述であるということ（解釈B）との双方を勘案し、同時に、以前に（3.1.で）述べたマルクスの「資本配分変更→転化」論の「限界A」の故に、価値からの価格の乖離という場合に、その「価格」が、市場価格のことなのか、「後の生産価格」のことなのか、曖昧になってしまう、という点を重視するものである。

この観点からすると、引用文①において、マルクスは、まず、(a)需給の変動による市場価格の平均価格（商品論の論理レベルでは価値）からの乖離から叙述を開始しつつも、(c)の「もっと正しくいえば」以降——(b)の「交換価値の基礎のうえでそれと異なる市場価格がどうして展開されるのか」という箇所から、とも解しうるが——、価値の「実現」形態としての「価格」の内に、未分化のまま、価値の「反対物」（後の生産価格）を入れた、と解釈されることとなる。

現在のところでは、筆者は、解釈Cを採用することとする。

4.2. 大村氏の「第3」文節等の「位置づけ」について

本稿のテーマ自体とは離れるが、ここで、大村氏が「成立」論文で述べている「第3」文節等の解釈について触れておこう。

大村氏は、「成立」論文において、この『経済学批判』商品章末尾の「第3」文節等を、最

初の内はそうでもないが（参照、「成立」、9頁）、いつの間にか、あたかも『経済学批判』当時のマルクスの経済学批判体系のプランであるかのように、位置づけることになっている。

まずは、この大村氏による「第3」文節等の「位置づけ」を問題にしよう。

第一に。前項（4.1.）でも述べたように、当該部分は、「商品」章末尾での叙述である。であるが故に、ここでは、商品論との関わりにおいて、『経済学批判』第1分冊（商品と貨幣）の枠外にある「競争」等の諸篇の課題が述べられているにすぎない。

「A 商品の分析に関する学説史（歴史）」をリカードをめぐる論争の「要約」で終える際に、この当時の『経済学批判』プランの順序とは異なり、「賃労働論」・「資本（の）考察」・「競争論」・「地代論」の順で問題にされているのも、また、「信用論」に關しての指摘はここにはなく、第2章「貨幣」「C 流通手段または貨幣に関する学説史（歴史）」で触れられている¹⁶⁾のもそのためである。この「第3」文節の次のパラグラフ¹⁷⁾について、大村氏は、「第4」文節の課題は、人間労働の産物ではない天然自然の存在である土地が価格をもつのは何故かという問題、すなわち土地価格の解明にある。」（「成立」、11頁）と言い、また、「第4」文節＝土地価格論」（13頁）と言っている。「地代論」という用語を用いながら、「第4」文節〔で述べられている〕課題〕が大村氏の言うように「土地価格」であるのも、大村氏自身が意識されているかどうかは別として、この点——すなわち、商品論との関連で出てくる課題は、（超過利潤の転化したものとしての）地代ではなく、労働生産物ではない土地がなぜ「価格をもつのか」ということにある¹⁸⁾が——故で

16) 「最大の国民的規模における実験 [ビール条例] 後の、この説 [通貨学派の説] の理論上ならびに実際上の恥ずべき失敗は、信用論においてはじめて叙述されうる。」(Kr.248頁, MEGA.S.242)

17) 「第4. 最後の……異論は、もし交換価値が商品に含まれている労働時間にはかならないとすれ

ば、すこしも労働を含まない商品はどうして交換価値をもつことができるのか、言い換えるならば、単なる自然の諸力の交換価値はどこから生ずるのか、という問題である。この問題は地代論で解決される。」(Kr.78頁, MEGA.S.139)

ある。

第二に。ある意味では、上述したことに含まれていることであるが、マルクスは、「第3」文節等において、「商品の分析に関して」リカードをめぐるなされた論争において提起された課題は、「競争論で解決される」等と述べているのであって、けっして、逆に、プラン草案を述べる時のように、「競争論」の「課題」は、～、～である、と述べている訳ではない。この点に留意すると、例えば、Aは「競争」論の課題だ、という立言は、——競争論の内にAが含まれることは確かだとしても——、競争論の課題はAのみであるとかAがその内の主要なものであるとかということを必ずしも意味する訳ではないということになる。そして、それ故に、その他B・C等も「競争論」の課題でありうるということとなる。

以上述べたことから言っても、「第3」文節等は、この当時の経済学批判体系のプランの内容を考える場合のヒントにはなっても、第一に、そこで問題とされている課題は商品論との関わりにおけるそれではないが故に、第二に、そこで触れられていない他の課題も「競争」篇等の課題に含まれるが故に、それは、けっして、『要綱』の何カ所かで述べられているプラン、1859年のプラン、ノート XVIII のプラン、『資本論』体系等とならぶような、その当時の経済学批判体系のプランと位置づけることはできないのである。その点において、以下述べる、大村氏のプラン問題理解のスタンスには疑問を持たざるをえない。

①大村氏は、「第3」文節当時のマルクス」にとっては「商品の価値と価格に関連する問題は主として部門内競争との関連でのみ自覚され[この大村氏の「第3」文節の内容理解の誤り

については、すぐあと(4.3.)で検討する]、これが「競争」論の主要課題に設定されていた」(「成立」, 23頁), 「第3」文節に対応する競争, すなわち部門内競争」(24頁)等と述べている。だが、「第3」文節で問題とされている競争がたとい大村氏のいうように部門内競争であったとしても、上述したことから言っても、そのことは、直ちに、部門間競争は「競争」論には属さないとか、それは主要な課題ではないとか、ということの意味する訳ではないのである。

②大村氏は、「第3」文節が土地価格・地代を問題にした「第4」文節直前の文節であり、当時の地代論が絶対地代論抜き之差額地代論のみであったことを勘案すると、『経済学批判』第1分冊の「商品の分析の史的考察」で想定されていたのは、……[云々]……という構想であった。」(「成立」, 23頁)と、あたかも、「第3」文節等の叙述の順序が、その当時の経済学批判体系の展開内容を示唆するかのようになり、また、その「商品の分析の史的考察」との関連でのみ与えられた叙述が、その当時の経済学批判体系の「構想」を示すものであるかのように語っている。疑問とせざるをえない。

③「成立」論文において、大村氏は、「第3」文節等、ノート XVIII のプラン、『資本論』体系、三者の異同を比較し、部門内競争は、『経済学批判』第1分冊当時には「資本一般」の枠外であり、ノート XVIII のプラン当時もそうであり、後にそれが変更され、それは、『資本論』全3部には編入されている、と述べている。だが、「第3」文節等が、その当時のプラン草案ではない、ということ考慮に入れるならば、そのような異同の検討から、プラン問題の結論を引き出すことはできない、と言わざるをえない。

総じて、プランに関する指摘等を解釈する場合には、その指摘がいかなる文脈においていかなる位置づけのもとで述べられているか、を見なければならぬのであって、その指摘を孤立化させて解釈し、それをそれ自体として独立化させて自説の論拠とすべきではないのである。

18) 因みに、マルクスは、現行『資本論』第1部第3章で次のように言っている。「想像的な価格形態、例えば、そこには人間労働が対象化されていないので少しも価値のない未開墾地の価格のようなもの、ある現実の価値関係、またはこれから派生した関係をひそませていることがありうるのである。」と(K. I, S.117)。

その意味において、すなわち、商品論との関連で問題となった課題をどこで「解決」するかを述べたにすぎない「第3」文節等を取り上げて、それを、その当時の『経済学批判』プラン前半3部のプランであるかのように位置づけている点において、大村説は疑問とせざるをえない。

4.3. 大村氏の「第3」文節の「内容理解」について

前項でも述べたように、大村氏は、引用文①（「第3」文節）では主として部門内競争が問題にされている、と言っている。そのように引用文①の内容を解釈すべきなのだろうか。

引用文①では、「諸商品の市場価格は、需要と供給との関係が変動するにつれて、それらの交換価値以下に下がったり、それ以上に上がったりする。」と言われている。以前に（4.1.で）述べた解釈Aを採用し、これは、市場価格と平均価格（商品論の論理レベルでは価値）との関連を問題にしていると解釈するにせよ、そこでは、部門間競争が問題になっているのではないだろうか。筆者にとっては、部門内競争とは、同一種の商品を生産している諸資本相互の競争関係であり、部門間競争とは、異種商品を生産している諸資本相互の競争関係である。恐らく大村氏もそうであろう。とすると、引用文①では、「諸商品」に対する社会的需要と社会的供給との「関係」の「変動」——異部門への資本配分の過不足、異部門間の競争による資本配分の変更を通じて調整される過不足——が生じ、その市場価格は平均価格を中心として騰落すると言っているのであって、その同一の市場価格の下で戦わされる同一部門内の諸資本の競争、とりわけ、生産条件の優劣をめぐる競争¹⁹⁾が問題にされている訳ではないということになる。

恐らくは、大村氏の、部門内競争と部門間競争との区別は、「学説史」でのマルクスの次の叙述に依拠しているものと思われる（参照、「時期区分」、294・6頁の註(3)）。

マルクスは、次のように言っている。「競争においては均等化の二重の運動を区別するべき

である。同じ生産部面内部の諸資本は、その部面の内部で生産された諸商品の価格を同じ市場価格に均等化するのであって、それは、これらの商品の価値がこの価格とどのような関係にあるかを問わない。かりに別々の生産部面の間の均等化がないとすれば、平均的な市場価格は商品の価値に等しくなければならないであろう。これらの別々の部面のあいだでは、諸資本相互の活動が第三の要素——土地所有など——によって妨げられない限り、競争が諸価値を平均価格に均等化するのである。」と（Th. II, S.119-120, MEGA.2/3.3, S.777）。

このマルクスの見解自体、限界——3.1.で述べた「資本配分変更→転化」論の限界B——を持ったものといわざるをえない。だが、そのマルクスも、「同じ生産部面内部の諸資本は、その部面の内部で生産された諸商品の価格を同じ市場価格に均等化する」という時、同一時点における横の同部門内での諸価格の相違は均等化されるということを言っている、のではないだろうか。平たく言えば、マルクスは、ここでは、産業資本は隣の同一商品を販売している産業資本の価格づけとの関連において自分の商品の価格づけを行わざるをえないが故に——価格提示における部門内競争の故に——、同一時点において同一商品は「一物一価」の傾向を持つ、ということを行っているのである。だが、その「一物一価」という場合の「一価」（市場価格）は、当然のことながら、その「一物」（同一商品）に対する「需要と供給との関係が変動する」と「変動」する。その「需要と供給との関係（の）変動」による市場価格の平均価格からの乖離、そして、それを調整する諸資本の異なる部門への資本投下先の選択行動、同じことだが異なる産業部門への資本配分の変更——異部門への資本移動も同部門での蓄積もそうである

19) 販売商品の価格引下げ競争は、同一部門内の他の資本の市場を奪う部門内競争の側面を持つとともに、同時に、代替性のある他種商品の市場を奪うという部門間競争の側面も持つ。とすると、勝義の同一部門内競争は、同じ商品を生産する「生産条件の優劣をめぐる競争」と考えるべきだろう。

が——は、部門間競争の問題なのではないだろうか。

大村氏の引用文①の内容理解の誤りは、引用文①のテキスト・クリティークに際し、『資本論』ではこれ「『投下労働による商品価値の規定が商品価格を規定しないかに見えるけれども、実はそうではないことの解明』をいわば二段構えで明らかにしている。すなわち、「利潤の平均利潤への転化」論であり、そして「市場価値と市場価格。超過利潤」²⁰⁾である。『資本論』のこの問題構成を用いて「第3」文節を特徴づければ、ここでは後者の課題に前者が埋没し、前者が独自の問題圏を形成することの自覚がない。」(「成立」, 16頁)と述べた点に胚胎していた、ように思える。そして、大村氏は、この「市場価値と市場価格。超過利潤」論を、その市場価値という用語から部門内競争と等置し、さらには、価値と生産価格の問題は部門間競争、市場価値と市場価格の問題は部門内競争、と見なすことから、引用文①では、価値と市場価格との関連が問題にされているのだから、そこでは主要には部門内競争が問題にされている、と解釈するに至ったように思える。市場価格が問題になると部門内競争、という訳ではないのではなかろうか。

引用文①では、「資本配分変更→転化」論の限界Aの故に、価値と生産価格との関係の問題が、平均価格(引用文①でマルクスは交換価値と言っている)と市場価格との関係の問題の内において説かれていると言ってよい。その意味では、確かに、大村氏の表現を借りると、「後者……に前者が埋没している」ということもできる。だが、「価値と生産価格との関係の問題」が、——筆者にとってはそうではないが、マル

クスにとっては——資本配分の変更による部門間競争の問題であるのと同様に、「平均価格と市場価格との関係の問題」も需給の過不足が資本配分の変更を通じて調整される部門間競争の問題なのではないだろうか。

同じことを「超過利潤」という用語との関連で言おう。超過利潤とは、平均利潤を「超過」する「利潤」である。そして、それは、同一部門内の支配的・標準的生産条件の資本の利潤からのプラス・マイナスの「超過」利潤(=部門内超過利潤)だけではなく、他の異種産業部門の平均利潤からのプラス・マイナスの「超過」利潤(=部門間超過利潤)を含む。大村氏は、「市場価値と市場価格。超過利潤」論を部門内競争と等置している。だが、引用文①で述べられているように、「諸商品の市場価格は、需要と供給との関係が変動するにつれて、それらの交換価値[平均価格]以下に下がったり、それ以上に上がったりする。」場合、そこで生ずる超過利潤は、部門間超過利潤であって、部門内超過利潤ではないのではなかろうか。『資本論』当時の用語を用いていうと、市場価格と市場調整的生産価格(一般的生産価格)との差額が部門間超過利潤であって、市場価格とではなく一般的生産価格と個別的生産価格との差額が部門内超過利潤である²¹⁾。「需要と供給との関係が変動」し、当該商品の市場価格が一般的生産価格「以上に上がった」場合、その差額は、当該部門に属する資本が共通に享受する部門間超過利潤である。部門間競争とは、出来るだけ高い部門間超過利潤を求める競争、と言い換えることができる。その際の競争は、資本投下先の部門の選択行動としてなされ、その競争の結果は、資本配分の変更による部門間超過利潤の解消へ

20) この「市場価値と市場価格。超過利潤」という規定は、現行『資本論』第3部「第10章 競争による一般的利潤率の平均化。市場価格と市場価値。超過利潤。」の後半部分を、一部叙述順序変更のうえで採ったもの、と考えられる。

21) 部門内超過利潤と言え、部門内超過利潤の転化したものである差額地代が問題となる。「差額地代それ自体は、最劣等条件の個別的生産価格(=

一般的生産価格)と優等条件の個別的生産価格との間の差額と規定されるべきであり、市場価格と個別的生産価格との差額という規定は、市場価格=一般的生産価格である場合に成立する追加規定である。」(上, 15頁)。この点を含め、筆者の地代論については、「地代論の再構成」(上)(下), 『信州大学経済学論集』, 第31・40号, 1993年7月・1998年12月, を参照されたい。

の傾向である。部門内競争とは、出来るだけ高い部門内超過利潤を求める競争、と言い換えることができる。そして、その際の競争は、出来るだけ優等な生産条件を採用する行動としてなされる。とすると、引用文①で問題となっている競争は、部門間競争だといわざるをえないだろう。市場価格が、そして、超過利潤が問題になれば、それは部門内競争のことだ、と言う訳ではけっしてないのである。

本論に戻り、大村氏にとっての最大の「問題の所在」をなす、引用文②の検討に移ろう。

5. 「認識」と「叙述」

大村氏は、「時期区分」論文（1985年）以来そうであるが、「1861-63年草稿」ノートⅠから、次の文を引用し、この当時、マルクスは、市場価格の変動の中心 [= 平均価格] は価値だと考えていた、と言っている。

引用文② (Ms.22, MEGA.S.39)

「労働の価値の水準さえも、同一の国におけるブルジョア的時代のさまざまな時期を比較すれば、上下している。だが最後に、労働能力の市場価格は、あるときはその価値の水準以上に上がり、あるときはそれ以下に下がる。これは他のすべての商品についていえるのと同じことであって、ここでは、すなわち諸商品が等価物として交換される、あるいはそれらの価値を実現する、という前提からわれわれが出発するここでは、どうしてもよい事情である（商品一般の価値は、労働能力の価値とまったく同様に、現実には、騰落する市場価格を相殺したときにえ

られるそれらの平均価格としてあらわされるのであり、これによって諸商品の価値が市場価格のこれらの変動そのもののなかで実現され、実証されるのである）」

確かに、マルクスは、ここでは、平均価格は価値であるかのように「叙述」している。大村氏の言うように、「明言されている」（「時期区分」, 13頁）と言ってもよい。だが、「叙述」は、その「叙述」がどのような論理レベルのものであるのかによって、その当時持っていた「認識」自体とは異なりうるのではないだろうか。

筆者は、この点を考え、先（第「2」節）でも触れたが、前稿では「『要綱』ですでに持ちえた」平均価格＝生産価格、という認識の後にも、マルクスは、その時々²²⁾の叙述の論理レベルによっては、平均価格が価値であるかのように語ったことはあるのではないか……、例えば、『資本論』第1巻第3章の有名な「価格の価値の大きさからの乖離の可能性」「規律が、盲目的に作用する無規律性の平均法則としてのみ自己を貫徹」（K. I., S.117）等の叙述はそう読めるのではないかと述べた（92頁）。筆者は、大村氏が引用B（「成立」, 48 [19] 頁）で言っているように「問題の所在を糊塗」しているのではなく、ノートⅠ（引用文②）と『資本論』（引用文④）の相違²²⁾を「直視」して上述の解釈を提示しつつも、「『要綱』において既に、マルクスは、平均価格は価値ではなく生産価格だということを認識していた」（前稿, 92頁）ということさえ明らかにできればよい、なぜなら、そのことは、事柄の性質上、ノートⅠ段階で、

22) 正確を期すために、引用文②と引用文④との関連について述べておこう。大村氏は、引用文④は、引用文②の「対応文節」（「成立」, 17頁）であるとか、引用文②を「訂正」（48 [191] 頁）したものであるとか、あたかも引用文④は引用文②を書き直したもの——引用文②の「訂正」文——であるかのように語っている。だが、引用文②は、「1861-63年草稿」ノートⅠの表紙第2面に後から書かれた目次を使っているという、「1 貨幣の資本への転化」の「d 労働能力の価値」での叙述であり、引用文④は、現行『資本論』でいうと、第4章「貨幣の資本への転化」の第2節「一般的定式の

矛盾」（「1861-63年草稿」では、「b 価値の本性からする諸困難、等」）で、価値以上での販売、価値以下での購買等からは、「商品交換に内在する諸法則に基づいて」の「貨幣の資本への転化」は「展開」できない、と述べた（K. I., S.180）後に、恐らくは、そうはいっても誤解を招いてはならない、という意図の下に、それへの註記として述べられたものであり、両者は、けっして、「対応文節」ではない。引用文④において、引用文②の主題をなした、労働力の価値と労働力の市場価格との関連の問題に一切触れられていないのもそのためである。

マルクスが、平均価格＝価値、と「認識」していたはずはないということを「立証」することになると考え、それ以上の引用文②④に関連した「検討は略」したのである（同）。

だが、大村氏は、今度の「成立」論文において、氏にとっての「問題の所在」からすれば当然「検討」すべき筆者が前稿で指摘した『資本論』における「平均価格が価値であるかのように語った」「叙述」を何ら「検討」することなく、自説を繰り返しておられる。それ故に、筆者にとっての「問題の所在」は元々そこにはないのだが、本稿では、やむを得ず、マルクスが「平均価格が価値であるかのように語った」「叙述」の「検討」を略することなく行うこととする。

まずは、前稿92頁で掲げたマルクスの叙述を略すことなく引用しておこう。

引用文⑧ 「価格と価値の大きさとの間の量的不一致の可能性、あるいは価格の価値の大きさからの乖離の可能性は、価格形態そのものの内に横たわっている。このことは価格形態の欠陥ではなく、むしろ、その逆に、価格形態を一つの生産様式——そこでは規律が、盲目的に作用する無規律性の平均法則としてのみ自らを貫徹しようとする一つの生産様式——に適当な形態たらしめるのである。」（K. I, S.117）

因みに、フランス語版『資本論』当該部分の邦訳では、次のようになっている。「商品の価格とその価値量とのあいだには量的な格差、差異のあることが可能なのであって、この可能性は価格形態そのもののうちに宿っている。曖昧さはこの形態の欠陥ではなくて、逆に、この形態の美点の一つである。というのは、この可能性は価格形態を、一つの生産体系——この生産体系では、平均して相互に相殺しあい無力にしあい害しあうような不規則性の盲目的な作用によってのみ、規制が法則になる——に、適合させるからである。」と²³⁾。

ここで、マルクスは、無規律的な資本制的生産において価格は価値から「乖離」するが、その「乖離」は「相殺」され「価格」の「平均」

は「価値」となる、と言っている。平均価格は価値ではなくそれとは異なる価格、すなわち、生産価格だ、とは一言も言っていない。だが、これを「叙述」した当時のマルクスに、平均価格は価値ではなく生産価格だという「認識」がなかったとは、誰も言わないであろう。

おそらくは、この種の論理レベル上または行論上、マルクスが「平均価格が価値であるかのように語った」叙述は他にもあると思うが、もう一つだけ、引用文②（ノート I）と同様に「労働（力）の価値」と「労働力の市場価格」について触れた論述であるので、『資本論』第1部第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」での叙述を掲げておこう。

引用文⑨（K. I, S. 559-561）

「ただし、余りにも長文となるので、恐らくは、マルクスの「真意」は歪めていないと思うが、若干「文意」を歪めて引用することとする。「文意」を歪めている点は、以下の2点である。
①「経済学が労働の価値と名づけるものは実は労働力の価値である」という同一パラグラフでのマルクスの叙述から、引用文中の「労働の価値」を、「労働 [力] の価値」と記した。②全体に、古典派経済学の分析の「成果」——正しい側面——を掬い取るという形で叙述されているので、最初の文の（……）内を除き、古典派の経済学者達は、……と認識した、等の部分を除いた。]

「（古典派経済学は、）需要供給の関係における変動は他の各商品の価格についてと同様に労働 [マルクスにとっては労働力] の価格についても、その変動——すなわち特定の大きさの上下への市場価格の変動——以外にはなにも説明しない（ということを経験した）。」「労働 [力] の価格は、需要と供給が一致する場合には、労働 [力] の需要供給関係から独立して規定される価格すなわち自然価格である。」「市場価格の変動を長期間例えば一年間にわたって見ると、その騰落が相殺されてある中位の平均的大きさ、

23) 江夏美千穂・上杉聡彦訳『フランス語版資本論』上巻、法政大学出版局、1979年、80頁。

ある不変量となる」。「この、労働〔力〕の偶然的市場価格を支配し調整する価格、すなわち労働〔力〕の「必要価格」（重農主義者）または「自然価格」（アダム・スミス）は、他の諸商品の場合と同様に、貨幣で表現された労働〔力〕の価値でしかありえない。」等。

マルクスは、「労働の価値」という概念の批判という文脈で、この叙述を与えている。そして、その課題との関連において、行論上——価値どおりの交換を想定する『資本論』第1部での叙述であるが故に、また、平均価格が価値なのか生産価格なのかは別の課題をなすが故に——、経済学者達の分析の正しい側面を救いつつ、「偶然的市場価格を支配し調整する価格〔この表現は、古典派経済学者のものというよりも、マルクスのものである〕、すなわち……「自然価格」（アダム・スミス）は、他の諸商品の場合と同様に、貨幣で表現された……価値でしかありえない。」と言っている。また、マルクスは、同様の文脈において、「市場価格の変動を長期間例え一年間にわたって見ると、その騰落が相殺されてある中位の平均的大きさ、ある不変量となる。……〔それが〕価値である。」と述べている。マルクスは、ここでは、「偶然的市場価格を支配し調整する価格、すなわち……「自然価格」（アダム・スミス）は」価値ではないとか、「市場価格の変動を長期間例え一年間にわたって見ると、その騰落が相殺されてある中位の平均的大きさ、ある不変量となる」が、それは、価値とは異なる生産価格であるとか、とは一言も言っていない。また、この点に関しては古典派経済学の認識を一切批判していない。だが、誰も、この当時のマルクスは、アダム・スミスの「自然価格」と価値とを同一視していたとか、市場価格の変動の重心をなす「平均価格」は価値であると考えていたとか、とは言わないだろう。

総じて、『資本論』出版段階においてもなお「平均価格が価値であるかのような」叙述があるからと言って、その以前の『資本論』第3部第1稿等の叙述を踏まえると、『資本論』当時

にもそう「認識」していたということが言えないと同様に、「1861-63年草稿」ノートI段階では平均価格＝価値と「明言」していたとしても、それ以前の『要綱』での叙述を踏まえるならば、ノートI段階においてもそう「認識」していたとは言えないのである。

上述した点を、マルクスの「資本配分変更→転化」論の限界Bとの関連で言っておこう。

大村氏は、最も詳細に、氏のいうところの「価値・生産価格問題に関する核心命題」を規定した箇所です。次のように述べている。(a)等は青才の挿入)。

「(a)剰余価値率が同一であっても各産業部門で生産される剰余価値量は資本の構成、回転期間が異なれば異なり、剰余価値と前貸総資本との比率＝利潤率は各産業部門で異なる。(b)だが資本にとって肝腎なのは利潤形態の剰余価値＝利潤率であるから、そうした利潤率の相違は一般的利潤率へと均等化されざるを得ない。(c)その場合、商品の価値通りの売買は行われなくなり、諸商品は、異種部門の諸資本に平均利潤を帰属させる商品価格、すなわち生産価格＝費用価格＋平均利潤で販売される。(d)長期的・傾向的には諸商品は価値ではなく生産価格で販売され、諸商品の市場価格の変動の中心は価値そのものではなく生産価格となる。(e)これが『資本論』におけるマルクスの価値・生産価格問題に関する核心命題だが、こうした認識がマルクス自身に確立するのは『経済学批判』第1分冊〔引用文①〕以前ではない。」「(成立、15 [187] 頁]

当該パラグラフの全文を引用したが、この叙述は——(e)を除き——マルクスの価値の生産価格への転化論の正確な要約と言いうるだろう。だが、そうであるが故に、ますます、この大村氏の叙述そのものが、マルクスの転化論に忠実に従うとすれば、マルクスは、特定の論理段階では、「諸商品の市場価格の変動の中心」（平均価格）は「価値であるかのように語」らざるをえない、ということを示している。

以前にも(3.1.で)述べたが、マルクスは、

価値どおりの交換を想定し、それ故に生ずる「価値」利潤率の相違の均等化として、一般的利潤率の成立を説いていた(大村(a)(b))。とすると、価値の生産価格への転化は、価値どおりの交換から生産価格での交換への歴史上または現実事態上の変化を意味することになる(マルクスの限界B)。この「歴史上または現実事態上の変化」を、叙述展開上の「変化」に置き換えるならば、特定の論理段階以前には、価値どおりの交換がなされているかのように説かざるをえないということになる。大村氏の叙述に沿って言おう。大村氏は「(b)だが資本にとって肝腎なのは利潤形態の剰余価値＝利潤率であるから、そうした利潤率の相違は一般的利潤率へと均等化されざるを得ない。(c)その場合、商品の価値通りの売買は行われなくな(る)」と言っている。「行われなくなる」ということは、それ以前、利潤率の均等化以前には、「商品の価値通りの売買(が)行われ(ていた)」ことを意味する。大村氏は、また、「その場合」「(d)長期的・傾向的には諸商品は価値ではなく生産価格で販売され、諸商品の市場価格の変動の中心は価値そのものではなく生産価格となる。」と言っている。「生産価格となる」ということは、それ以前、利潤率の均等化以前には、「諸商品の市場価格の変動の中心は価値そのもの(であった)」ということになる。

さて、『資本論』第1部・第2部は、大村氏にとって、「利潤率の相違(が)一般的利潤率へと均等化され」た「場合」の考察なのだろうか。いやそうではないであろう。利潤率の一般的利潤率への均等化は、現行『資本論』では、第3部第2篇で初めて説かれるのであって、それまでの(第3部第1篇以前の)考察は、利潤率の均等化以前の考察ということになるだろう。とすると、そこにおいては——『資本論』第1部・第2部・第3部第1篇においては——「諸商品の市場価格の変動の中心は価値そのもの」であるということになる。総じて。後の展開を予料して平均価格は価値ではなく生産価格であるということに触れる——因みに、引用文④は、

註記の形で触れているだけであるが——ということはあるうとしても、マルクスが、自己の価値の生産価格への転化論に忠実に従う限り、特定の論理段階においては、「平均価格は価値」だと語る、または、マルクスがすでに有していた「平均価格＝生産価格」という認識を考慮すると、「平均価格は価値であるかのように」語る、ことにならざるを得ないのである。このことを、すなわち、マルクスに忠実に従う限りそうならざるをえないということ、大村氏は、氏の叙述そのものを通じて言われているのである。とすると、氏は、もはや、マルクスは、引用文②執筆当時において平均価格＝価値と言っているが故に、その当時には、未だ、平均価格≠価値とは認識していなかった、とはいえないこととなる。なぜなら、なおかつそう主張するとすれば、その理論内容それ自身として、同時に、氏は、『資本論』段階でもマルクスは平均価格は価値だと考えていた、と主張せざるをえなくなるからである。

6. 「転換」はいつか、そしてあったのか

筆者は、『要綱』においてすでに、平均価格は価値ではなく生産価格だという「認識」自体はあった、と考えるが故に、その「認識」の「転換」を「立証」する「責務」を問われる立場にはない。だが、大村氏は、ノートI段階では平均価格＝価値と考えていた、としているので、氏には「いかなる研究がこの〔平均価格＝価値、という認識の〕転換を媒介したのか」(「成立」, 19 [193] 頁)を「立証」する「責務」が課されていると言ってよい。

その点に関し、大村氏は、「成立」論文18—23 [192-8] 頁では、「既公表文書による限り、この転換を媒介したのは、1861-63年草稿ノートXVI, XVII記載の「第3章 資本と利潤」への取り組みであったと考えるほかはないであろう。」(19 [193] 頁)と述べた後、「草稿同章」でのマルクスの叙述(MEGA. II/3.5, S.1624以後のそれ)を論拠として、その転換を「立証」しようとしている。

注意すべきは、大村氏が論拠として参照を求めている箇所は、全て草稿「第3章」「6）生産費用」「g）[利潤の平均率]」以後の叙述（MEGA.S.1621～）であるという点にある。この点を考えると、大村氏は、この「転換」が生じたのは、「g）[利潤の平均率]」でのマルクスの研究を通じてである、と言っているように思える。事実、大村氏は、「マルクスは、草稿の「平均利潤」論を執筆するなかで、……、長期的平均的には諸商品の市場価格は価値ではなく、価値とは原則的に異なる生産価格を基準に変動せざるを得ないことを明確に認識したとあって良いであろう。」（21-2 [196] 頁）と言っている。とすると、大村氏いうところの「価値＝生産価格問題の核心、すなわち市場価格の変動の中心に関するマルクスの理解」（「成立」、19 [192] 頁）はそれ以前にはない、と言っていることになる。果たしてそうであろうか。

マルクスは、草稿「第3章」「6）生産費用」以前において、その「1）[剰余価値と利潤]」の後段で、次のように言っている。

引用文⑩（Ms.Heft XVI, 976-7, MEGA.S.1605-6）

「競争関係がここで（その展開そのものに属するものとしてではなく）例証のために考察されてきたかぎりでは、その競争関係は、個々の資本家の得る剰余価値が実際には決定的なものではない、ということを必然的に伴っている。なぜならば、平均利潤が形成されるからであり、言い換えれば、資本家たちがその階級の総価値を自分のものとして算定するための一般的尺度と諸法則とが形成されるからである。（この点については、ジョウンズをも見よ。）そのために、商品の現実的 wirklich な価格は——市場価格の変動は別として——本質的に修正され、商品の価値とは相違することになる。」

さて、この引用文⑩の最後の文を大村氏はどう読むのだろうか。そこでは、氏のいうところの「価値＝生産価格問題の核心」は認識されていると言うのだろうか、それとも言わないのだろうか。ここでは、後に「6」の「g」

（MEGA.S.1630）で初めて登場する（参照、「成立」、21 [196] 頁）「標準価格」という用語は登場しない。だが、「市場価格の変動は別として」という字句に注目するならば、ここで、その時々「市場価格の変動（を）別として」存在する「現実的価格」、すなわち、「市場価格の変動」の中心をなす価格は、「商品の価値とは相違する」と言っていることになるのではないだろうか。恐らくは、「価値＝生産価格問題の核心、すなわち市場価格の変動の中心に関するマルクスの理解」（19 [192] 頁）と述べている大村氏は、ここですでに、「価値＝生産価格問題の核心」は認識されているということだろう²⁴⁾。とすると、大村氏は、同時に、その理論内容からして、この叙述以前における「認識」の「転換」を——それも、ノートⅠ以後のそれを——主張しなければならないこととなる。氏は、そう主張されるのだろうか。その場合、氏には、ノートⅠ以後、草稿「第3章」に至るまでの「いかなる研究がこの転換を媒介した」のかということ立証する責務を課されることになるが、その「立証」は恐らく困難と思われる。この困難性は、筆者には、マルクスの平均価格に関する認識においてノートⅠ以後「根本的な転換」（「成立」、[192] 頁）があったという氏の発想自体——困難な「立証」「責務」を課される原因となった氏の発想自体——の棄却を要請しているように思える。

大村氏は、ノートⅠ（引用文②）から「学説史」ノートⅥ（引用文③）の間に、マルクスの認識の「根本的な転換」があった、「市場価格の変動の中心に関するマルクスの理解は……根本的な展開 [[192] 頁では「転換」] を遂げた」（「成立」、19 [192] 頁）と言っている。筆者も、引用文⑤（『要綱』）以後のマルクスの価値の生産価格への転化論における、発展を認めるもの

24) 因みに、大村氏は、「時期区分」論文では、引用文⑩につき、引用文③ [ノートⅥ]・引用文④ [『資本論』] 等「における諸規定と同一趣旨の諸規定をみいだすことができる」（315-6頁）と述べていた。

である。『要綱』においては、後の生産価格を「価値と異なる価格」というだけであり——引用文⑥ (Gr.S.550, MEGA.S.541) の「一般的価格」を後の生産価格のことだと読めば、そうでもないが——、草稿「第3章」における「標準価格」, 「学説史」における「平均価格」・「費用価格」, 「利子生み資本等」草稿 (「1861-63年草稿」ノートXV) における「生産価格」等、特定用語を用いての概念化 (それによる「明瞭化」) はない²⁵⁾。また、草稿「第3章」「利潤の平均率」論における転化論の展開——例えば、剰余価値の利潤への「第二の転化」におけるそれ——, 「学説史」起草前後における生産価格論の＜資本の一般的本性＞論への編入, 「学説史」ロートベルトゥス・リカードにおける生産価格論の本格的展開、の意義も重視されねばならない。さらには、本稿 (3.1.) で述べた、引用文⑤に表出しているマルクスの「資本配分変更→転化」論の限界に関しても、「払拭」されたとは言えないが、『資本論』に至るまでの別の観点からの分析・叙述においては、それらの限界とは齟齬・対立する叙述がなされている箇所もあるということを否定する訳ではない²⁶⁾。だがしかし、それらは、『要綱』で「原型」が与えられたマルクスの価値の生産価格への転化論 (引用文⑤) の発展・精緻化なのであって、けっして、平均価格＝価値、という認識から、平均価格＝生産価格、という認識への「転換」, 「市場価格の変動の中心に関するマルクスの理解」の「根本的転換」を意味する訳ではないのである。

総括しよう。

大村氏は、引用B (「成立」, 48 [191] 頁) で、ノートIの引用文②を、この当時マルクスがなお平均価格は価値であると認識していたことを示す「決定的な……資料」と位置づけている。だが、本稿第「5」節で述べたように——前稿92頁でも指摘しておいたように——、マルクスは、『資本論』段階においても、特定の論理レベル (第3部第1篇以前) においては、平均価格は価値であるかのように「叙述」しているが故に、それは、けっして、ノートI執筆当時のマルクスが平均価格は価値ではないということを認識していなかったことを「決定」するものではありえない。

このことを認めたとして、なお、大村氏は、平均価格に関してのマルクスの認識に関し、ノートI当時と『資本論』段階との間には、「根本的な転換」があったと主張するのだろうか。「成立」論文で詳述しているように、なお、草稿「第3章」(6) 生産費用「(8) [利潤の平均率]」での研究をつうじて「根本的な転換」がなされたというのだろうか。だが、この立論は成立しえない。なぜならば、本稿第「6」節で述べたように——すでに前稿118頁で示唆しておいたように——、平均価格は価値ではないという認識が、大村氏も別の箇所 (「時期区分」, 315-6頁) では認めていることだが、すでに、それ以前の「1」[剰余価値と利潤]」当時からあったことは明らかであるからである。

このことを認めたとして、なお、大村氏は、ノートI引用文②執筆以後、平均価格に関する

25) 「標準価格」・「平均価格」→「費用価格」→「生産価格」という用語の変遷」, および、その「裏に潜む理論発展の問題」に関しては、松尾純氏 (1986-7) の詳細な考証・分析を、参照されたい。

26) マルクスの転化論の限界B——すなわち、価値の生産価格への転化を「歴史上または現実事態上の変化」と考える限界——がモロに表出されると、資本主義以前の生産手段を所有する小生産者によって構成されていた単純商品生産社会においては、価値が交換の基準だったが、資本主義社会においては、生産価格が交換の基準となる、という戯画が成立することになる。だが、マルクスは、『要

綱』においてもその限界Bと矛盾・対立する叙述を残している。引用文⑦で述べているように、マルクスは、「資本 (の) 蓄積」「資本家と労働者との……分離」に先行する「社会の初期」——単純商品生産社会?——には、交換価値は労働によって規定されたが、「資本家と労働者との……分離」の後には——資本主義社会では——、交換価値は資本の量によって規定されるというトレズの見解を批判し、「純粋な労働時間による価値の規定は、資本による生産の基礎の上でのみ、また両階級の分裂の基礎でのみおこる。」と言っている (Gr.S.701, MEGA.S.681)。

マルクスの認識に「根本的な転換」があったと主張するのだろうか。大村氏が、ノートⅠ引用文②当時にはマルクスは平均価格＝価値と考えていたという「従来」の自「説」になお固執するとすれば、氏は、ノートⅠの引用文②以後の叙述等を通じて草稿「第3章」起筆以前に「根本的な転換」がなされたというしかない。だが、その「立証」は一体可能だろうか。むしろ、ノートⅠ引用文②当時にはマルクスは平均価格＝価値と考えていたという「従来」の自「説」を疑って見るからこそが必要なのではないだろうか。「従来〔の大村〕説の墨守に汲々とする」（大村氏の引用Bでの表現）ことなく、『要綱』の諸叙述を素直に読めば、本稿第「3」節で述べたように——また、前稿でも詳述しておいたように——、『要綱』当時から、マルクスが、平均価格は価値とは異なる価格だということを認識していた、範疇的な未成熟・不明瞭な部分をなお残すとしても基本的にはそう認識していたことは、明らかとなるのではないだろうか。

文献リスト

1. 本稿で引用・参照した文献のみを示す（ただし、マルクスは除く）。
 2. 本稿での論文名の略記等を〔……〕内に附記する。
 3. 配列は、著者の50音順とする。
- 青才高志 「『資本論』とプラン問題——『経済学批判』プランと「競争論」——」、『経済学批判』第4号，社会評論社，1978年5月
- 青才高志 「利潤論の展開——概念と機構——」，時潮社，1990年
- 青才高志 「プラン問題をめぐる諸見解——佐藤金三郎氏の死を悼んで——」、『信州大学経済学論集』，第28号，1991年3月
- 青才高志 「地代論の再構成」（上）（下），『信州大学経済学論集』，第31・40号，1993年7月・1998年12月
- 青才高志 「生産価格の編入と＜資本一般＞の転回——大村泉氏の見解の検討を中心として——」，『信州大学経済学論集』，第43号，2000年7月〔「前稿」と略記〕
- 大村 泉 「一般的利潤率・生産価格と剰余価値の利潤への転化」，『北海学園大学経済論集』，30－1，1982年12月
- 大村 泉 「新『メガ』編集者による編集訂正と『資本論』成立史の新たな時期区分」，『経済』，1985年11月〔「時期区分」と略記〕
- 大村 泉 「新MEGAと《資本論》の成立」，八朔社，1998年〔「新MEGA」と略記〕
- 大村 泉 「『資本論』体系の成立」，『資本論体系1 資本論の成立』第Ⅰ部第4章，有斐閣，2000年12月
- 大村 泉 「『資本論』体系の成立——『経済学批判』から『資本論』へ——」，『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』，第35号，2001年1月〔「成立」と略記〕
- 佐藤金三郎 「『経済学批判』体系と『資本論』——『経済学批判綱要』を中心として——」，大阪市大『経済学雑誌』，1954年12月
- 佐藤金三郎 『『資本論』研究序説』，岩波書店，1992年
- 鳥居伸好 「価値および生産価格に関する研究」（2），愛知大学『経済論集』，第123号，1990年7月
- 松尾 純 「生産価格論の形成」（1）～（4），桃山学院大学『経済経営論集』，28-1～28-4，1986年6・10・12月・1987年3月
- 谷野勝明 『経済科学の生成』，時潮社，1991年〔「谷野」と略記〕
- 谷野勝明 「『経済学批判』体系プラン」，『資本論体系1 資本論の成立』第Ⅰ部第2章3，有斐閣，2000年12月